

テラヘルツシステム応用推進協議会 2021年度総会

日時: 2021年6月21日(月)15:00~

場所: web開催

— 議 事 次 第 —

1. 開会
2. 議事
 - (ア) 事業報告、決算報告、監査報告
 - (イ) 役員選出
 - (ウ) 事業計画、予算
 - (エ) その他
3. 閉会

【配付資料】

- | | |
|-----|-----------------------|
| 資料1 | 2020 年度事業報告 |
| 資料2 | 2020 年度決算報告 |
| 資料3 | 2020 年度監査報告 |
| 資料4 | 2021 年度役員(案) |
| 資料5 | 2021 年度事業計画(案) |
| 資料6 | 2021 年度事業予算(案) |
| 資料7 | テラヘルツシステム応用推進協議会規約(案) |

- | | |
|-------|----------|
| 参考資料1 | 会員等名簿 |
| 参考資料2 | 技術部会活動案 |
| 参考資料3 | 標準化部会活動案 |
| 参考資料4 | 6GWG活動案 |

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会

2020 年度 事業報告

総会, 幹事会

時期	名称	内容
5 月 25 日	幹事会 (Zoom による開催)	2019 年度事業報告・収支決算、 2020 年度事業計画・収支予算案を承認
6 月 12 日	幹事会 (e メールによる開催)	入会希望者について審議
6 月 18 日	総会 (Zoom による開催)	2019 年度事業報告・収支決算、 2020 年度事業計画・収支予算案を承認
9 月 9 日	幹事会 (e メールによる開催)	6G ワーキンググループの設置について
11 月 12 日	幹事会 (e メールによる開催)	シンポジウム「テラヘルツ科学の最先端 VII」の協賛について
12 月 2 日	幹事会 (e メールによる開催)	シンポジウム「テラヘルツビジネスセミナー」の協賛について
12 月 10 日	幹事会 (e メールによる開催)	入会希望者について審議
12 月 29 日	幹事会 (e メールによる開催)	入会希望者について審議
2 月 17 日	幹事会 (e メールによる開催)	「広帯域極限電磁波生命理工連携拠点設置 に係る要望書」の提出

部会活動

1. 技術検討部会

6/18 2020年度第1回技術部会

講演1 幹事長代理 枚田 明彦

『テラヘルツビームステアリング技術に関する技術調査報』

講演2 大阪大学 Daniel Headland 氏

『Beamforming of terahertz waves from concepts to realizations』

講演3 慶応義塾大学 門内 靖明 先生

『集積型テラヘルツレーダーの実現と非接触身体情報計測への応用』

パネルディスカッション Beyond 5G/6GモバイルへのTHz無線の取組

パネラ 永妻忠夫先生（協議会 技術検討部会長）、片桐義博氏（総務省 電波政策課 企画官）、寶迫巖氏（NICT）、中島潤一氏（ソフトバンク）

モデレータ 笠松章史（NICT）

12/15 2020年度第2回技術部会

講演1 北里大学 伊藤 弘 先生

『広帯域・低雑音テラヘルツ波検出器：フェルミレベル制御バリアダイオード』

講演2 北海道大学 池辺 将之 先生

『Beamforming of terahertz waves from concepts to realizations』

講演3 THzコンソ幹事団 永妻 忠夫 技術部会長、笠松 章史幹事長、齋藤 伸吾 幹事長代理、枚田 明彦幹事長代理

『THz 無線関連会議報告』

2. 標準化検討部会

① 部会開催

5/15 部会開催（Webex）

2020年度THz標準化部会活動方針案

AWG-26への寄与状況等

② 国際標準化活動

- ・ 国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）において、275-3000GHzにおける能動業務の動向に関するレポートSM. 2352-0の改定に向けた作業文書の提案、新レポート[252-296 GHz. LMS. FS. COEXIT]に向けた作業文書の提案、レポートF. 2416-0の改定に向けた作業文書の提案、新レポートM. [IMT. FUTURE TECHNOLOGY TRENDS]に向けた作業文書の中のTHz Communicationsに関する提案等を行った。
- ・ アジア・太平洋電気通信共同体（APT）のAWG（APTワイヤレスグループ）において、252-296 GHzで運用するポイント・ツー・ポイント無線通信システムに関する新APTレポートに向けた作業文書、275-1000GHzで運用するウォークスルーキャンニングシ

ステムに関する新APTレポートに向けた作業文書の提案を行った。

- APGにおけるWRC-27新議題に関する動向の調査を行った。
- IEEE802. 15. SC. THzへにITU-R WP5Aへのリエゾン文書案の提案を行った。

③ その他

- 総務省のBeyond 5G推進戦略骨子に対する意見募集に対して意見書案の提出を行った。
- THz 6G WGへの標準化動向情報提供

3. 6GWG

2/1 2020年度第1回 キックオフミーティング

プレゼンテーション 1 NICT 寶迫 巖 氏(主査)

『THz 6Gワーキンググループの進め方(案)』

プレゼンテーション 2 早稲田大学 川西 哲也 先生(副主査)

『6Gに向けたTHz技術新展開への期待』

ディスカッション

『検討項目と今後の進め方の議論』

3/31 第2回 6GWG

プレゼンテーション 1 大阪大学 永妻 忠夫 教授

『光技術を利用した THz 無線技術の動向』

プレゼンテーション 2 九州大学 加藤 和利 教授

『フォトダイオードアレー&ビームステアリング技術の動向』

プレゼンテーション 3 NICT 笠松 章史 氏

『THz無線通信用半導体デバイス技術の動向』

プレゼンテーション 4 千葉工業大学 枚田 明彦 教授

『THz無線アンテナ・伝搬技術の動向』

ディスカッション NICT 寶迫 巖 氏(主査)

『ユースケースとそのステークホルダー&ビジネスモデル』

4. その他

- ・ シンポジウム「テラヘルツ科学の最先端VII」(11/19-20) の協賛
- ・ シンポジウム「テラヘルツビジネスセミナー」(12/9) の共催
- ・ 電波産業会 テラヘルツ調査研究会へのオブザーバ参加
(斎藤幹事長代理)

新規加入	2020/6/12	伊藤 弘 教授 (北里大学)
		岡田 健一 准教授 (東京工業大学)
		尾辻 泰一 教授 (東北大学)
		加藤 和利 教授 (九州大学)
		川西 哲也 教授 (早稲田大学)
		三瓶 政一 教授 (大阪大学)
		鈴木 左文 准教授 (東京工業大学)
		広川 二郎 教授 (東京工業大学)
		門内 靖明 准教授 (慶應大学)
2020/12/10	キーサイト・テクノロジー株式会社	
2020/12/29	大谷 知行 様 (理化学研究所)	

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会 2020年度 事業収支実績
(会計期間:2020年4月1日～2021年3月31日)

【1】収入の部

(金額単位:円)

項目		予算	実績	実績に関する摘要
収 入	I 前年度繰越金	1,278,656	1,278,656	2019年度からの繰越金
	II 年会費	1,200,000	1,400,000	@200,000円×7法人
	III 雑収入	50	16	
	講演会参加費	-	0	
	その他雑収入	-	0	
	銀行利息	50	16	
収入合計		2,478,706	2,678,672	

【2】支出の部

項目		予算	実績	実績に関する摘要
支 出	I 事業費	1,681,274	823,635	
	会議費	100,000	0	貸会議室料、会合での飲料代 他
	旅費交通費	150,000	0	総会・部会等での旅費(交通費・宿泊費)、日当
	謝礼金	300,000	11,137	講演会・部会等での招待講演者 謝礼金
	印刷広報費	200,000	0	ホームページ更新、広告・チラシ作成 他
	部会費	100,000	0	部会活動費用(会議資料印刷費、会議室料)
	通信費	10,000	4,016	年会費請求書・委嘱承諾依頼書等の郵便代、書類の宅配料
	クラウドストレージ利用料	60,000	67,485	資料保存公開用外部ストレージ(Bizストレージ eフォルダ) 利用料、web会議システム(Zoom Pro) 年間契約料
	雑費	3,000	880	銀行振込手数料
	事務業務委託費	758,274	740,117	会計業務、委嘱承諾依頼手続き、入会案内対応 他、webサーバ使用料
II 予備費	797,432	0		
支出合計		2,478,706	823,635	

【3】収支の部

項目	予算	実績	実績に関する摘要
収支(収入-支出)	0	1,855,037	← 2021年度へ繰り越し(繰越金の増額:576,381円)

会計監査報告書

テラヘルツシステム応用推進協議会
会長 安藤 真 殿

テラヘルツシステム応用推進協議会の諸規定に則り、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の会計について監査した結果、適正であると認めます。

2021年5月18日

会計監査役

鶏澤佳徳 

会計監査役

豊田将之 

- 以上 -

テラヘルツシステム応用推進協議会

2021 年度 役員（案）

会長	安藤真（国立高等専門学校機構 顧問）
副会長	小川博世（NICT）
副会長	永妻忠夫（阪大）
会計監査役	鵜澤佳徳（国立天文台）
会計監査役	豊田将之（マクセル）

以上。

テラヘルツシステム応用推進協議会

2021 年度 事業計画（案）

総会，幹事会

時期	内容
2021 年 4 月 15 日	幹事会（新規会員加入に関する審議）
2021 年 4 月 24 日	幹事会（新規会員加入に関する審議）
2021 年 5 月 21 日	幹事会（総会資料審議）
2021 年 6 月 21 日	総会
適宜	幹事会 開催
適宜	標準化部会 開催
適宜	技術検討部会 開催
適宜	6GWG 開催

- ・ 中期的な広報活動計画立案

部会活動

1. 技術検討部会

- ・ 講演会等の企画
- ・ 技術動向の調査
- ・ 協議会会員相互に有用な情報の共有スキームの確立

2. 標準化部会

- ・ 国際標準化会合へのTHz帯に関連するレポート／勧告／決議等の作成に向けた寄与を中心に行う。
- ・ WRC-19の結果等を踏まえた各システムに関するITU-Rレポート及びAPTレポート等の継続検討を進める。
- ・ 6GWG に対し、IMT関連文書への寄与を通じた貢献

3. 6GWG

- ・ ユースケース、要求仕様の取りまとめ
- ・ 取りまとめ結果の Beyond 5G推進コンソーシアム等への入力

新規加入

2021/4/15 住友ベークライト株式会社

2021/4/24 アンリツ株式会社

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会 2021年度 事業予算(案)
(会計期間:2021年4月1日~2022年3月31日)

【1】収入の部

(金額単位: 円)

項目		予算	摘要
収入	I 前年度繰越金	1,855,037	2020年度からの繰越金
	II 年会費	1,350,000	@150,000円×9法人
	III 雑収入	50	
	講演会参加費	-	
	その他雑収入	-	
	銀行利息	50	
収入合計		3,205,087	

【2】支出の部

項目		予算	摘要
支出	I 事業費	1,441,274	
	会議費	100,000	貸会議室料、会合での飲料代 他
	旅費交通費	100,000	旅費(交通費、宿泊費)、日当
	謝礼金	200,000	講演会等での招待者謝金
	印刷広報費	100,000	ホームページ更新、広告、チラシ 他
	部会費	100,000	部会活動費用
	通信費	10,000	請求書・書類等の郵便代、物品等の送料(宅配料)
	情報システム利用料	70,000	資料保存公開用外部ストレージ (Bizストレージ eフォルダ)利用料
	雑費	3,000	銀行振込手数料、消耗品 他
	事務業務委託費	758,274	会計業務、会議開催補助(会議室の設営・復帰、 会議資料印刷対応)、webサーバ使用料
II 予備費	1,763,813		
支出合計		3,205,087	

【3】収支の部

項目	予算	摘要
収支(収入-支出)	0	← 2022年度に繰り越し

テラヘルツシステム応用推進協議会 2021年度 事業予算(案)

(会計期間:2021年4月1日~2022年3月31日)

(参考資料)

【1】収入の部

(金額単位:円)

項目		予算	摘要
収入	I 前年度繰越金	1,855,037	2020年度からの繰越金
	II 年会費	1,800,000	@200,000円×9法人
	III 雑収入	50	
	講演会参加費	-	
	その他雑収入	-	
	銀行利息	50	
収入合計		3,655,087	

【2】支出の部

項目		予算	摘要
支出	I 事業費	1,791,274	
	会議費	100,000	貸会議室料、会合での飲料代 他
	旅費交通費	150,000	旅費(交通費、宿泊費)、日当
	謝礼金	300,000	講演会等での招待者謝金
	印刷広報費	300,000	ホームページ更新、広告、チラシ 他
	部会費	100,000	部会活動費用
	通信費	10,000	請求書・書類等の郵便代、物品等の送料(宅配料)
	情報システム利用料	70,000	資料保存公開用外部ストレージ (Bizストレージ eフォルダ)利用料
	雑費	3,000	銀行振込手数料、消耗品 他
	事務業務委託費	758,274	会計業務、会議開催補助(会議室の設営・復帰、 会議資料印刷対応)、webサーバ使用料
II 予備費	1,863,813		
支出合計		3,655,087	

【3】収支の部

項目	予算	摘要
収支(収入-支出)	0	← 2022年度に繰り越し

20152021-令和3年96X月29XX21日

テラヘルツシステム応用推進協議会規約

(案)

第1章 総則

(名称)

第1条 本協議会は、テラヘルツシステム応用推進協議会（以下「本協議会」という。）と称する。英文名は、Terahertz Systems Consortium と称する。

(目的)

第2条 本協議会は、テラヘルツ技術をもとにしたシステム開発を促進し、早期の社会展開・産業化を実現することを目指し、関連する機関の連携を深めながら、課題検討・政策提案、普及啓発活動、動向調査、標準化活動等を通じて、テラヘルツシステムの普及に資することを目的とする。

(事業)

第3条 本協議会は、前条の目的を達するためにテラヘルツ技術に関する次の事業を行う。

- ① 研究開発及び標準化の促進
- ② 社会展開及び産業化の促進
- ③ 情報の収集、交換及び提供
- ④ 関係機関との連携
- ⑤ 普及啓発
- ⑥ 技術開発の課題検討・提案
- ⑦ 測定・試験技術の検討
- ⑧ 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(会員)

第4条 本協議会の会員は、第2条の目的に賛同し、前条の事業遂行に協力する

意志を有する法人、団体及び有識者とする。会員の種別は次の通りとする。

- ① 法人会員：法人、その他の団体
- ② 個人会員：有識者等の個人、ただし法人会員に所属する者は、個人会員となることはできない。

(入会)

第5条 本協議会へ入会しようとする者は、書面をもって申込み、承認を受けなければならない。

(退会及び除名)

第6条 本協議会を退会しようとするものは、書面を持ってその旨を届け出なければならない。

2. 会員が本協議会の規約に違反した場合又は活動趣旨に反し会員にふさわしくない行為があった場合は、幹事会の議決により当該会員を除名することができる。ただし、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(年会費)

第7条 法人会員は会計年度ごとに年会費 **2015** 万円を納入しなければならない。法人会員が既に納入した年会費は、これを返還しない。

(経費)

第8条 本協議会の運営上必要な経費は、年会費、寄付金及びその他の雑収入を持って充てる。

2. 本協議会の第3条に定める事業の実施にあたって、シンポジウムの開催等、特別な予算の措置を必要とする事業を実施しようとする場合には、必要に応じて、当該事業に必要な実費を賛同が得られた会員から徴収することができる。
3. 上記2の徴収は、幹事会の議決によるものとする。
4. 会計処理に必要な規定は別途定める。

第3章 役員

(役員)

第9条 本協議会には次の役員を置く。

- ① 会長 1名
 - ② 副会長 若干名
 - ③ 会計監査役 2名
2. 会長は本協議会を代表し、会務を総理する。
 3. 副会長は会長を補佐し、会長に事故のあるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
 4. 会計監査役は、本協議会の収支決算について監査し、幹事会に報告する。
 5. 会長は、総会において会員の中から選任する。
 6. 副会長は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を受けるものとする。
 7. 会計監査役は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を受けるものとする。
 8. 役員任期は、選任された総会の次の定期総会までとし、再任を妨げない。ただし、再任は5年を限度とする。
 9. 役員は、辞任又は任期満了の場合においても、後任が選出されるまでは、その職務を行わなければならない。
 10. 副会長又は会計監査役が、その任期途中で、辞任を申し出たとき、又はその所属の機関における人事異動等に伴い、後任者への交代を申し出たときは、会長の承認をもって退任又は交代するものとする。後任者の選任については、本条第6項及び第7項の規定に従うものとする。

第4章 総会、幹事会等

(総会)

第10条 総会は、会員をもって構成する。

2. 総会は、定期総会を年1回開催するほか、会長が必要と認めたときに開催する。
3. 総会は、必要に応じて、書面又は電子的手段により開催することができる。
4. 総会に出席できない会員は、他の総会の出席会員にその権限を委任することができる。この場合、委任者は、総会に出席したものとみなす。

5. 法人会員及び個人会員は、総会において、それぞれ5票及び1票の議決権を有する。
6. 総会は、総会員の2分の1以上の出席をもって成立する。
7. 総会は、会長が主宰し議長を務める。
8. 総会の議事は、出席した会員の過半数をもって決するものとする。ただし、可否同数の時は、議長の決するところによる。
9. 総会は、本協議会の設立及び解散を議決するほか、次の事項を議決する。
 - ① 本規約の改正の承認
 - ② 役員を選任
 - ③ 幹事指名の承認
 - ④ 基本運営方針の承認
 - ⑤ 事業報告・収支決算、事業計画・収支予算の承認
 - ⑥ 前各号に掲げるもののほか、本協議会の運営に関して重要な事項の承認

(幹事会)

第11条 本協議会に幹事会を置く。

2. 幹事会は、役員及び幹事をもって構成し、会長が統括する。
3. 幹事会は、本協議会を円滑かつ効率的に運営するために、必要に応じて随時開催する。
4. 幹事は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を受けるものとする。
5. 幹事会を円滑に運営するために、幹事長及び幹事長代理を置く。
6. 幹事長及び幹事長代理は、幹事の中から互選によって決定する。
7. 幹事長は、会長を補佐し、会務を執行する。
8. 幹事長代理は、幹事長を補佐し、幹事長に事故のあるとき又は幹事長が欠けたときは、その職務を代行代理する。
9. 幹事会は、本協議会への入会申し込みの承認、各部会の設置、及び会長が必要と認めた事項の策定を行う。
10. 幹事会は、本規約の改正、基本運営方針の策定、事業報告・収支決算、事業計画・収支予算の策定、幹事長及び幹事代理の決定、本協議会の運営に関する重要な事項の策定を行い、総会の承認を受ける。
11. 第9条第8項及び第9項の規定は、幹事に準用する。

12. 幹事会は、必要に応じて、書面又は電子的手段により開催することができる。
13. 幹事会に出席できない役員及び幹事は、他の幹事会に出席する役員及び幹事にその権限を委任することができる。この場合、委任者は、幹事会に出席したものとみなす。
14. 幹事会は、総幹事の4分の3以上の出席をもって成立する。
15. 幹事会は、会長が主宰し議長を務める。会長が、幹事会に出席できないときは、会長は、他の役員または幹事を議長代行に任命し、幹事会を主宰させることができる。
16. 幹事会の議事は、出席した役員及び幹事の3分の2以上の賛成をもって決するものとする。

(部会)

- 第12条 幹事会が必要と認めたときは、本協議会に部会（名称に関わらず、これに類するものを含む。以下、「部会」という。）を設置することができる。
2. 部会には幹事会の議決により会員の中から選任された部会長を1名ずつ置き、部会を統括する。各部会は各部会メンバをもって構成し、部会メンバは会員の中から各部会長が指名する。
 3. 部会は、幹事会における議決事項の運用のほか、本協議会を円滑かつ効率的に運営するため、必要に応じて随時開催する。
 4. 部会は、必要に応じて、書面又は電子的手段により開催することができる。

(会計年度)

第13条 本協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事務局)

- 第14条 本協議会は幹事長の統括のもとに、本協議会の業務を処理するため事務局を置く。
2. 本協議会の事務局は、東京都新宿区の（一財）テレコム先端技術研究支援センターに置く。

第5章 雑則

(情報の取り扱い)

第15条 本協議会において取り扱う情報は、会員内に限り開示できるものとする。
情報を会員外に開示する場合は、幹事会でガイドラインを策定し、それに定められた範囲、方法に限る。ガイドラインについては、策定の都度、会員に通知することとする。

(その他)

第16条 この規約に定めるもののほか、本協議会の運営上必要な事項は、会長が別に定めるものとする。

附則

1. この規約は、設立の日(平成 27 年 9 月 29 日)から施行する。
2. 設立総会以前に提出した入会希望の書面が発起人によって受理された者は、第 5 条の幹事会の承認を受けた者とみなす。
3. 本協議会の設立年度の会計年度は、設立の日（平成 27 年 9 月 29 日）に始まり、平成 28 年 3 月 31 日に終わる。
- 3.4. 4 第 7 条の一部改定を ~~2021~~令和 3 年 X6 月 ~~XX21~~日から施行する。

改定履歴

2015年9月29日 設立総会で承認

2021年X6月XX21日 定期総会で承認

令和3年6月XX21日

テラヘルツシステム応用推進協議会規約変更部分の新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center; color: red;">令和3年X6月XX21日改訂</p> <p>テラヘルツシステム応用推進協議会規約（一部） （年会費）</p> <p>第7条 法人会員は会計年度ごとに年会費 15万円を納入しなければならない。法人会員が既に納入した年会費は、これを返還しない。</p> <p>2.</p>	<p style="text-align: center;">平成27年9月29日承認</p> <p>テラヘルツシステム応用推進協議会規約（一部） （年会費）</p> <p>第7条 法人会員は会計年度ごとに年会費 20万円を納入しなければならない。法人会員が既に納入した年会費は、これを返還しない。</p>
<p>附則（2021年6月XX21日案）</p> <p>1 この規約は、設立の日（平成27年9月29日）から施行する。</p> <p>2 設立総会以前に提出した入会希望の書面が発起人によって受理された者は、第5条の幹事会の承認を受けた者とみなす。</p> <p>3 本協議会の設立年度の会計年度は、設立の日（平成27年9月29日）に始まり、平成28年3月31日に終わる。</p> <p>4 第7条の一部改定を令和3年X月XX日から施行する。</p>	<p>附則</p> <p>1 この規約は、設立の日（平成27年9月29日）から施行する。</p> <p>2 設立総会以前に提出した入会希望の書面が発起人によって受理された者は、第5条の幹事会の承認を受けた者とみなす。</p> <p>3 本協議会の設立年度の会計年度は、設立の日（平成27年9月29日）に始まり、平成28年3月31日に終わる。</p>

変更履歴

平成 27 年 9 月 29 日承認

令和 3 年 6 月 ~~XX~~21 日承認

第7条の一部改訂。

附則4の追加。

変更履歴

平成 27 年 9 月 29 日承認

テラヘルツシステム応用推進協議会

2021年6月21日 敬称略

会員名簿

	名称	備考
法人会員	富士通株式会社	
	NECネットワーク・センサ株式会社	
	国立研究開発法人 情報通信研究機構	
	ソフトバンク株式会社	
	マクセル株式会社	
	凸版印刷株式会社	
	キーサイト・テクノロジー株式会社	
	住友ベークライト株式会社	
アンリツ株式会社		
個人会員	安藤 真 (独立行政法人 国立高等専門学校機構 顧問)	
	小川 博世 (国立研究開発法人 情報通信研究機構)	
	永妻 忠夫 (国立大学法人 大阪大学)	
	伊藤 弘 (北里大学)	
	鶴澤 佳徳 (大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台)	
	大谷 知行 (理化学研究所)	
	岡田 健一 (国立大学法人 東京工業大学)	
	尾辻 泰一 (国立大学法人 東北大学)	
	加藤 和利 (国立大学法人 九州大学)	
	川西 哲也 (早稲田大学)	
	三瓶 政一 (国立大学法人 大阪大学)	
	鈴木 左文 (国立大学法人 東京工業大学)	
	鈴木 健仁 (国立大学法人 東京農工大学)	
	谷 正彦 (国立大学法人 福井大学)	
	広川 二郎 (国立大学法人 東京工業大学)	
	門内 靖明 (慶応義塾大学)	
枚田 明彦 (千葉工業大学)		
オブザーバー	総務省 国際戦略局 技術政策課 研究推進室 担当者	

役員、幹事会名簿

	役職	お名前	所属
役員	会長	安藤 真	独立行政法人 国立高等専門学校機構 顧問
	副会長	小川 博世	国立研究開発法人 情報通信研究機構
	副会長	永妻 忠夫	国立大学法人 大阪大学
	会計監査役	鶴澤 佳徳	国大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 立天文台
	会計監査役	豊田 将之	マクセル株式会社
	幹事会	幹事長	笠松 章史
幹事長代理		枚田 明彦	千葉工業大学
幹事長代理		齋藤 伸吾	国立研究開発法人 情報通信研究機構
幹事長代理		鈴木 左文	東京工業大学
幹事		原 直紀	富士通株式会社
		中舎 安宏	富士通株式会社
		藤田 真男	マクセル株式会社
		中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社
		安孫子 修司	NECネットワーク・センサ株式会社

標準化部会名簿

	役職	お名前	所属
標準化部会	部会長	小川 博世	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		中舎 安宏	富士通株式会社
		中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社
		安孫子 修司	NECネットワーク・センサ株式会社
	部会員	寶迫 巖	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		笠松 章史	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		菅野 敦史	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		稲垣 恵三	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		沢田 浩和	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		関根 徳彦	国立研究開発法人 情報通信研究機構

技術検討部会名簿

	役職	お名前	所属
技術検討部会	部会長	永妻 忠夫	国立大学法人 大阪大学
		原 直紀	富士通株式会社
	部会員	中舎 安宏	富士通株式会社
		中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社
		安孫子 修司	NECネットワーク・センサ株式会社
		谷 正彦	国立大学法人 福井大学
		寶迫 巖	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		鶴澤 佳徳	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台
		笠松 章史	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		関根 徳彦	国立研究開発法人 情報通信研究機構

6GWG 名簿

	役職	お名前	所属
6GWG	主査	寶迫 巖	国立研究開発法人 情報通信研究機構
	副査	川西 哲也	早稲田大学
		安藤 真	独立行政法人 国立高等専門学校機構 顧問
		小川 博世	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		永妻 忠夫	国立大学法人 大阪大学
		伊藤 弘	北里大学
		鵜澤 佳徳	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台
		岡田 健一	国立大学法人 東京工業大学
		尾辻 泰一	国立大学法人 東北大学
		加藤 和利	国立大学法人 九州大学
		鈴木 左文	国立大学法人 東京工業大学
		谷 正彦	国立大学法人 福井大学
		広川 二郎	国立大学法人 東京工業大学
		門内 靖明	慶応義塾大学
		枚田 明彦	千葉工業大学
		大谷 知行	理化学研究所
		笠松 章史	国立研究開発法人 情報通信研究機構
	関根 徳彦	国立研究開発法人 情報通信研究機構	
	齋藤 伸吾	国立研究開発法人 情報通信研究機構	
	部会員	稲垣 恵三	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		沢田 浩和	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		原 直紀	富士通株式会社
		中舎 安宏	富士通株式会社
		多木 俊裕	富士通株式会社
		岡本 直哉	富士通株式会社
		安孫子 修司	NECネットワーク・センサ株式会社
		中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社
		中島 潤一	ソフトバンク株式会社
		宮下 真行	ソフトバンク株式会社
		豊田 将之	マクセル株式会社
		藤田 真男	マクセル株式会社
		真鍋 秀一	キーサイト・テクノロジー株式会社
		加藤 好忠	キーサイト・テクノロジー株式会社
		片岡 信幸	キーサイト・テクノロジー株式会社
	佐久間 洋	キーサイト・テクノロジー株式会社	
	井上 賢一	キーサイト・テクノロジー株式会社	
	八束 太一	住友ベークライト株式会社	
	塩入 健	アンリツ株式会社	

2021 年度技術検討部会活動方針案

(1) 活動の概要

協議会内での情報共有、情報発信を強化する施策に取り組む

- ・ 年2回程度、技術講演会を開催
- ・ ブログ、共有フォルダを使用したテラヘルツ研究の情報共有

(2) 技術講演会 開催計画案

第1回 6月21日(総会開催後に開催)

テーマ:THz 計測技術の最新動向(案)

最新国際会議報告(ISSCC, ISAP など)

第2回 12月頃

テーマ:企業メンバーからの講演

(3) テラヘルツ研究の情報共有

- ・HP の充実 (テラヘルツ会合などの関連情報のリスト化)
- ・ブログ活性化(大学院生からのテラヘルツ関連情報の発信)
- ・個人会員からの技術紹介(オンラインでの紹介)
- ・幹事団からの技術動向調査報告

(4) 6GWG, 標準化部会との連携

- ・テラヘルツ帯 IMT-2020 evolution のシステムイメージの検討

以上

2021 年度標準化部会活動方針案

(1) 基本方針

国際標準化会合への THz 帯に関連するレポート／勧告／決議等の作成に向けた寄与を中心に行う。

(2) 活動計画

WRC-19 の結果等を踏まえた各システムに関する ITU-R レポート及び APT レポート等の継続検討を進める。

- ① 2020 年 10 月から開始された新レポート M.[IMT.FUTURE TECHNOLOGY TRENDS]等への THz システムの技術動向文書への寄与
- ② 252-296 GHz 帯 LMS/FS システム間共用両立性検討に関する新レポート [252-296 GHZ.LMS.FS.COEXIT]への寄与
- ③ 275-450GHz 帯技術運用特性に関するレポート F.2416 と M.2417 の改定への寄与、なお、既に F.2416 の THz 帯アンテナ特性の更新を継続中
- ④ 252 GHz 以上の伝搬特性に関して、勧告 P.1238, P.1411, P.2108, P.2109 等の改定を通じた寄与
- ⑤ 275-3000GHz 能動業務の技術動向に関するレポート SM.2352 の改定を完成
- ⑥ ITU-R と IEEE802 間の連携のための寄与

(3) 成果の出口

- ① ITU-R WP1A, WP3J, WP3K, WP3M, WP5A, WP5C, WP5D 等
- ② AWG、APG 等
- ③ IEEE802 等

(4) THz 6G WG への貢献

IMT 関連文書への寄与を通じた貢献

2021 年度 6G ワーキンググループ活動方針案

(1) 基本方針

6G におけるテラヘルツ帯無線のユースケース、要求仕様を取りまとめる。
さらに、取りまとめ結果を Beyond 5G 推進コンソーシアム等への入力を目指す。

(2) 活動計画

定期的に 6G ワーキンググループを開催し、下記の項目について取りまとめを行う

- ・ THz 無線の特徴、位置づけ、
- ・ ユースケースおよび関連するステークホルダー、ビジネスモデル
- ・ THz 無線ネットワーク・アーキテクチャ、MEC やコアネットワークへの要求条件
- ・ THz 無線における人工知能（AI）と機械学習（ML）の役割・活用
- ・ THz 波活用に向けた政府の役割や研究開発
- ・ THz 無線システムにおける周波数共有の考え方と電波エミュレータの必要性とその活用

(3) 成果の出口

- ・ THz-6G-WG 議論の結果の Beyond 5G 推進コンソーシアムへの入力を目指す